

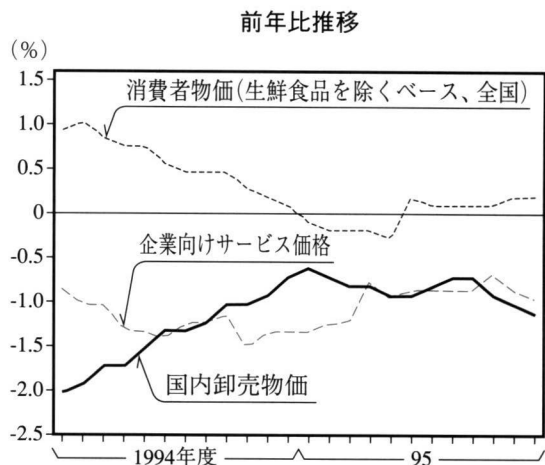
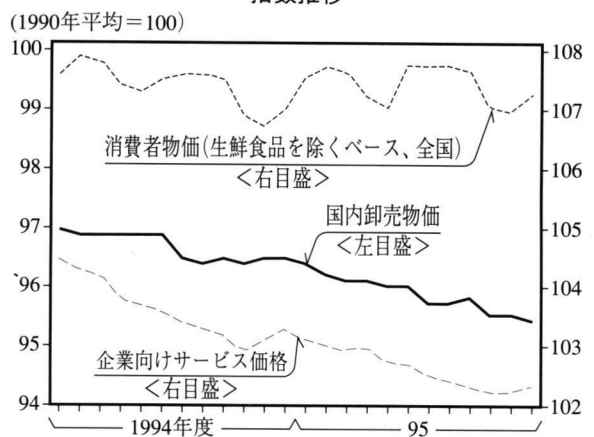
平成7年度（1995年度）の物価動向

1. 概観

95年度のわが国の物価動向をみると、卸売物価、企業向けサービス価格が引き続き下落したほか、消費者物価も極めて落ち着いた動きとなった。このうち年度前半は、急激な円高の進行や国内景気の足踏みを反映して、卸売物価の下落テンポがやや加速したほか、消費者物価（生鮮食品を除く）も前年水準を下回るに至った。これに対し年度後半は、円高修正、国内景気の持ち直しを背景に、卸売物価の下落テンポが鈍化し、消費者物価も再び前年を上回るなど、物価の軟化傾向にも徐々に歯止めがかかる動きとなった（図表1）。

まず、初めに卸売物価についてみると、国内卸売物価の前年比（年度平均、以下同じ）は $\Delta 0.8\%$ と4年連続の下落となった。ただ、94年度（ $\Delta 1.3\%$ ）と比べれば、下落幅は幾分縮小しているほか、年度内の推移をみても、季節性が強く振れの大きい電力料金を除けば、年度後半の下落テンポは年度前半に比べ鈍化している。一方、輸出入物価（円ベース）は、輸出物価が $+0.5\%$ （94年度 $\Delta 2.7\%$ ）と6年ぶりにプラスとなったほか、輸入物価についても $\Delta 0.3\%$ と前年（ $\Delta 1.5\%$ ）に比べマイナス幅を縮小した。これは、世界景気の減速を反映して、契約通貨ベースでは輸出物価が $+2.4\%$ （94年度 $+2.5\%$ ）、輸入物価が $+3.1\%$ （同 $+5.6\%$ ）と、いずれも上昇率が鈍化したにもかかわらず、95年度平均

（図表1） わが国の物価動向
指数推移



（資料）日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、
総務庁「消費者物価指数」

でみた為替レートが、昨年夏からの円高修正により、前年に比べ僅かな円高にとどまったことによるものである。

企業向けサービス価格についてみると、企業のコスト削減意欲が依然根強いことを背景に、前年比は△1.0%と3年連続の下落となった。しかし、企業収益が回復傾向を辿っている中で、広告、情報サービス等の需要持ち直しもあって、マイナス幅は94年度(△1.2%)に比べ縮小している。

消費者物価(生鮮食品を除く)については、卸売物価の下落や「価格破壊」の進行、さらには労働需給の緩和を背景としたサービス価格の上昇テンポの鈍化などから、前年比0.0%(94年度+0.6%)と極めて落ち着いた動きとなった。年度内の推移をみると、消費者物価についても、年度前半に一時前年比マイナスを記録した後、年度後半には、これまで下落基調にあった被服の下げ止まりなどから前年比プラスに転じてい

る。なお、生鮮食品を含む総合では、△0.1%(94年度+0.4%)と、年度平均では、ごく僅かとはいえ現行統計(1970年以降)で初めての下落となった。

2. 卸売物価

(1) 国内卸売物価

95年度平均の国内卸売物価は、年度初めの急激な円高進行や、国内景気が年度前半に足踏み局面を経たことなどを背景に、下落基調で推移し、前年比△0.8%と4年連続の下落となった(図表2)。もっとも、前年比のマイナス幅は93、94年に比べ幾分縮小をみている。

これを主な類別ごとにみると、95年度のマイナス幅縮小には、94年から95年前半にかけての海外原材料・素材市況の上昇を背景に化学製品、非鉄金属、石油・石炭製品が上昇したことや、内外需好調であったパルプ・紙・同製品が上昇

(図表2) 卸 売 物 価 の 動 向

(前年度比、四半期は前期比、()内は前年同期比 %)

< >内はウエイト	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
国内卸売物価 < 796.76 >	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.8	0.0 (△ 0.8)	△ 0.3 (△ 0.7)	△ 0.2 (△ 0.9)	△ 0.3 (△ 0.8)	△ 0.2 (△ 1.0)
除く電力・都市ガス・水道 < 767.19 >	△ 1.8	△ 1.4	△ 0.8	0.0 (△ 0.9)	△ 0.2 (△ 0.7)	△ 0.4 (△ 0.9)	△ 0.1 (△ 0.7)	△ 0.1 (△ 0.8)
輸 出 物 価 < 116.90 >	△ 8.1	△ 2.7	0.5	△ 0.9 (△ 4.4)	△ 6.0 (△ 8.2)	7.1 (0.2)	4.1 (3.8)	1.6 (6.4)
契 約 通 貨 ベ ー ス	2.9	2.5	2.4	0.5 (1.6)	1.8 (3.2)	0.8 (3.8)	△ 1.3 (1.8)	△ 0.9 (0.4)
輸 入 物 価 < 86.34 >	△12.4	△ 1.5	△ 0.3	1.7 (3.7)	△ 8.1 (△ 3.6)	3.2 (△ 1.4)	4.6 (0.9)	3.7 (2.9)
契 約 通 貨 ベ ー ス	△ 1.0	5.6	3.1	3.6 (13.0)	0.9 (11.8)	△ 3.0 (4.3)	△ 1.6 (△ 0.3)	0.8 (△ 3.0)
総合卸売物価 <1,000.00 >	△ 3.2	△ 1.6	△ 0.6	0.0 (△ 1.0)	△ 1.4 (△ 1.7)	0.8 (△ 0.9)	0.5 (△ 0.1)	0.2 (0.1)
(参考) 円の対ドル相場(円/ドル) <△は円高>	107.85	99.43	96.48	96.32	84.45	94.09	101.55	105.84
	△13.6	△ 7.8	△ 3.0	△ 2.6	△ 12.3	11.4	7.9	4.2

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

したことの影響が大きい（図表3）。一方、鉄鋼、製材・木製品、窯業・土石製品などの建設資材や、機械類は続落した。なお、95年度の国内卸売物価下落のうち、機械類の寄与度は△0.6%強（うち電気機器のみで△0.4%）に達するが、機械類については、電気機器、特にコンピュータや集積回路などにみられるように、需要動向というより、生産拡大に伴うコストの低下や技術進歩を背景に価格が下落しているものも少なくない。

また、昨年度中の国内卸売物価の推移をみても、年度前半は、為替円高の影響に加え、国内

景気が足踏みする中で、阪神・淡路大震災の復興需要期待で積み上がった建設資材の在庫調整がみられたことから、比較的大幅の下落となったが、昨秋以降は、円高修正と在庫調整の進捗を背景に、下落テンポが鈍化している。なお、本年1～3月には、再び下落幅がやや拡大したが、これには後述の電力料金引き下げの影響が大きい（後掲図表4）。

以下では、機械類、素材関連、石油関連、その他の4つの分野に分けて、それぞれの動向を振り返ってみることにする。

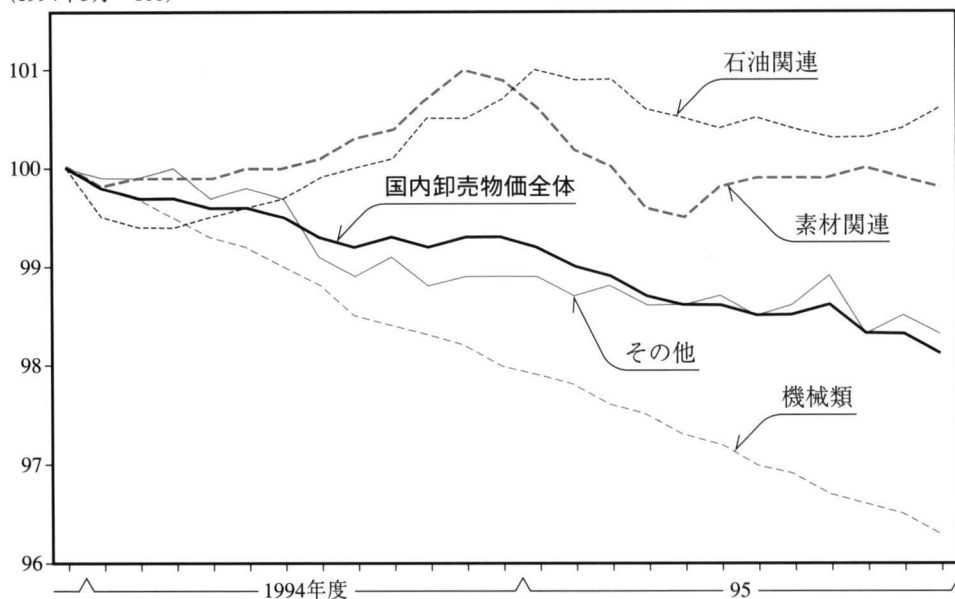
（図表3） 国内卸売物価各類別の前年度比

		(単位 %)		
[ウエイト]		1993年度	94年度	95年度
総	平均 [1,000.0]	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.8
素	材 関 連 [199.2]	△ 3.1	△ 1.5	△ 0.3
織	維 製 品 [35.8]	△ 4.1	△ 0.5	△ 1.4
製	材 ・ 木 製 品 [17.1]	7.7	△ 3.6	△ 4.0
パ	ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品 [30.0]	△ 1.3	△ 1.2	3.6
窯	業 ・ 土 石 製 品 [36.0]	△ 1.5	△ 1.6	△ 0.5
鉄	鋼 鋼 属 [54.8]	△ 5.2	△ 3.8	△ 1.4
非	鉄 金 属 [25.5]	△10.4	5.5	2.0
石	油 関 連 [142.3]	△ 3.7	△ 1.9	0.6
化	学 製 品 [73.7]	△ 3.0	△ 1.5	1.2
プ	ラ ス チ ッ ク 製 品 [38.3]	△ 3.3	△ 2.1	△ 0.3
石	油 ・ 石 炭 製 品 [30.3]	△ 6.3	△ 2.7	0.5
機	械 類 [350.4]	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.8
一	般 機 器 [113.9]	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.9
電	気 機 器 [148.1]	△ 2.4	△ 2.8	△ 3.1
輸	送 用 機 器 [76.3]	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.1
精	密 機 器 [12.1]	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.0
そ	の 他 [308.1]	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.7
加	工 食 品 [97.5]	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.6
金	属 製 品 [46.5]	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.1
そ	の 他 工 業 製 品 [83.2]	△ 0.3	△ 0.4	0.0
食	料 用 農 畜 水 産 物 [27.7]	△ 0.4	△ 4.2	△ 5.0
非	食 料 農 林 産 物 [3.2]	△ 1.7	△ 2.4	△ 6.1
鉱	産 物 [9.3]	△ 0.4	7.6	△ 0.2
電	力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道 [37.1]	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.8
ス	ク ラ ッ プ 類 [3.6]	4.7	1.8	△ 5.1

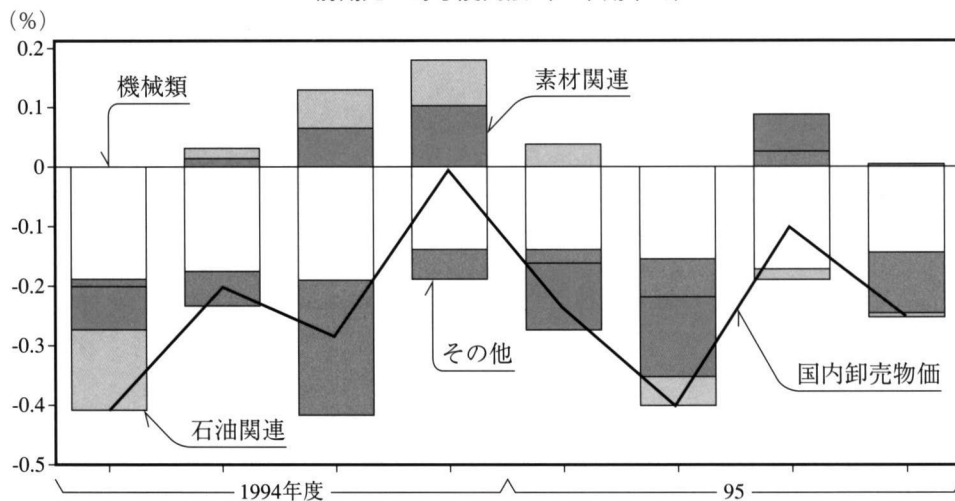
（資料）日本銀行「卸売物価指数」

(図表4) 国内卸売物価の主要分野別の指数推移と寄与度内訳
指数推移

(1994年3月=100)



前期比の寄与度内訳 (四半期平均)



(注) 1. 電力の夏季割増料金の適用 (毎年7~9月) による変動を調整したベース。

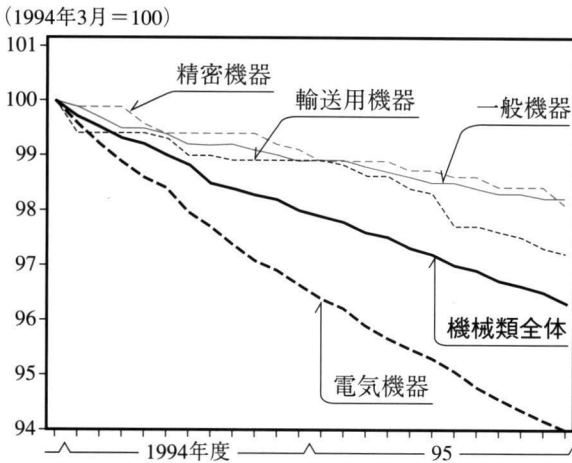
2. 各分野の内訳は図表3のとおり。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

（機械類）

まず、機械類（電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器）では、技術革新によるコストダウンや性能向上に加え（注1）、安値輸入品との競合が続いたため、年度を通じて一貫した下落基調となった（図表5）。

（図表5） 機械類の内訳指数推移



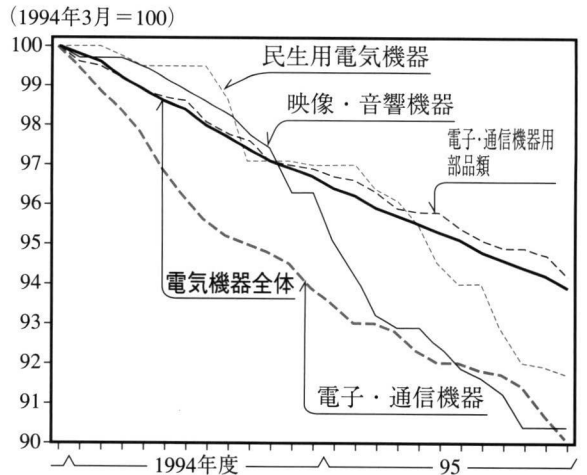
（資料）日本銀行「卸売物価指数」

電気機器では、生産拡大に伴うコスト低下や技術革新を背景にコンピュータをはじめとする電子・通信機器や集積回路などの電子・通信機器用部品類が続落した。ビデオテープレコーダなどの映像・音響機器やルームエアコンなどの民生用電気機器も、末端市場での販売競争や国内メーカーの生産拠点の海外シフトに伴う輸入品の流入増加などから、下落した（図表6）。

一般機器は、ワードプロセッサなどの事務用・民生用機器が末端市場での販売競争を背景に下落したほか、産業用ロボット、金属工作・

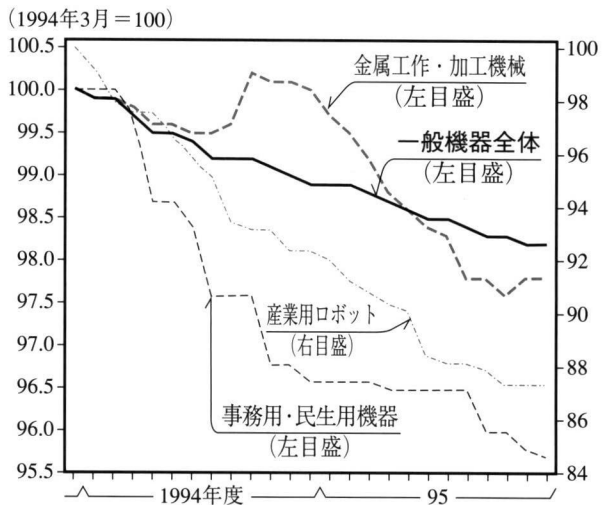
加工機械（NC旋盤など）も続落した。もっとも、産業用ロボット、金属工作・加工機械では、年度後半にかけて受注の回復を背景に下落ピッチは幾分鈍化している（図表7）。

（図表6） 電気機器の内訳指数推移



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

（図表7） 一般機器の内訳指数推移



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

（注1）技術革新等に伴う機械類の価格下落は、モデル・チェンジの際に、製品の品質が向上する一方、表面価格は据え置かれるといった形で表れる場合が多い。こうしたケースは、実質的な価格低下として指数に反映されるが、その際には物価統計作成上、価格調査銘柄の変更（銘柄変更）、および品質変化の調整（品質調整）が必要であり、これを適切に行うことが、物価指数の精度維持のために極めて重要である。この点について、詳しくは後掲「ボックス」を参照。

輸送用機器では、乗用車が小型乗用車を中心に、エアバッグ等の装備を充実させる一方、価格設定を低めにした割安感のあるモデルが相次いで投入されたため続落した。自動車部品も、メーカーからの値下げ要請を受けて下落した。

また、精密機器も、末端での販売競争によるカメラの値下がり等から下落した。

(素材関連)

素材関連（非鉄金属、鉄鋼、パルプ・紙・同製品、製材・木製品、窯業・土石製品、繊維製品）は、年度平均で見ると、需要堅調を背景にパルプ・紙・同製品が上昇基調を続けたことを主因にマイナス幅が縮小した（前掲図表3）。年度内の推移をみると、前半は為替円高の影響や阪神・淡路大震災（95年1月）後の復興需要期待で積み上がった在庫の調整などを背景に、鉄鋼、製材・木製品を中心に比較的大幅に下落した。しかし、年度央にかけては為替円安や在庫調整の進捗などから僅かながら上昇し、その後は概ね横這い圏内の動きとなっている（図表8）。

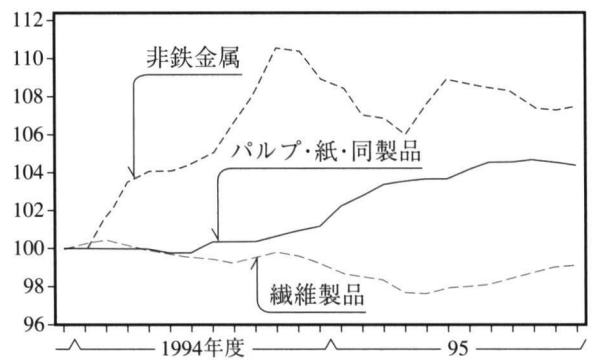
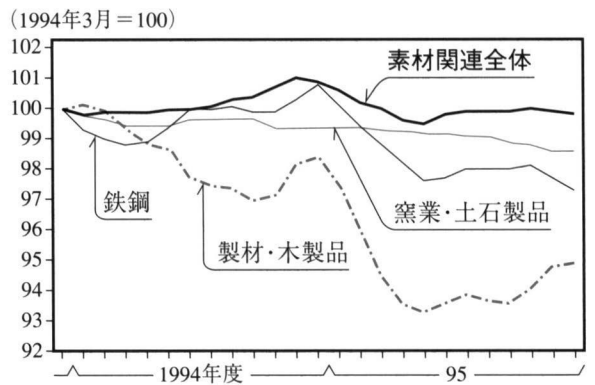
やや具体的にみると、鉄鋼は、H形鋼などの条鋼類が阪神・淡路大震災後の復興需要期待に伴う流通在庫の増加から、また熱延薄板類などの板類は需要低迷や為替円高に伴う輸入品の流入を背景にした大口需要家の値下げ要請から、それぞれ下落したため、鉄鋼全体としても年度前半は比較的大幅に下落した。秋口にかけては条鋼類での減産効果が浸透したため小反発した後、年度末にかけてやや弱含みとなっている。

製材・木製品（普通合板、製材品など）でも同様に、年度前半は円高進行を背景とする輸入品の大量流入から下落したが、夏場以降はメーカーの減産効果の顕現化や、その後の為替円安による輸入品の流入ペース鈍化などから上昇に転じた。

繊維製品（綿織物など）は、製品輸入の増加等を背景に年度前半は下落基調で推移したが、減産効果の奏功などから年度央以降は緩やかに上昇傾向を辿った。また、非鉄金属（銅地金など）も、年度前半は春先の急速な為替円高などから下落したが、その後は為替円安につれて上昇し、年度を通してみると94年度に比べ高いレベルで推移した。

一方、窯業・土石製品は、生コンクリートが大震災後の復興需要を映じて小幅ながら上昇したが、ガラス製品（酒類用瓶）がユーザーの値下げ要請を受けて下落したため、軟調に推移した。これに対し、パルプ・紙・同製品（コートドペーパーなど）はチラシ広告、パソコン・マニュアル向け等の需要が堅調な中、原料パルプ高もあって年度を通じ上昇した。

(図表8) 素材関連の内訳指数推移



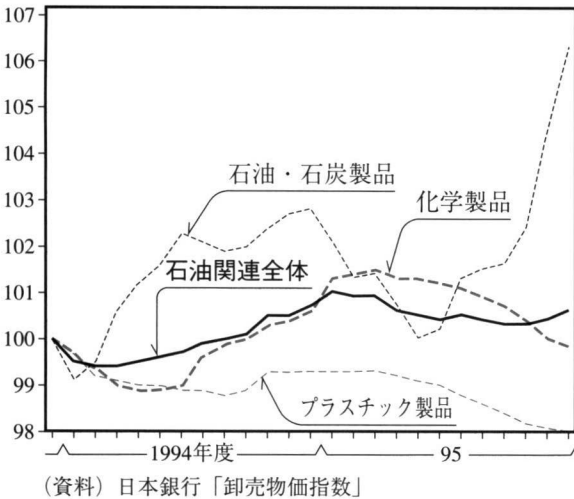
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

（石油関連）

石油関連（石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品）は、年度平均で見ると、年度初までの化学製品の上昇の影響や、年度末にかけての石油・石炭製品の上昇から、前年比は小幅ながらプラスに転じた（前掲図表3）。年度内の動きをみると、年度初の円高の影響（石油・石炭製品の下落）や、その後の化学製品の下落から軟調推移を辿った後、年度末にかけては原油価格の上昇を受けて石油・石炭製品を中心に上昇した（図表9）。

（図表9） 石油関連の内訳指数推移

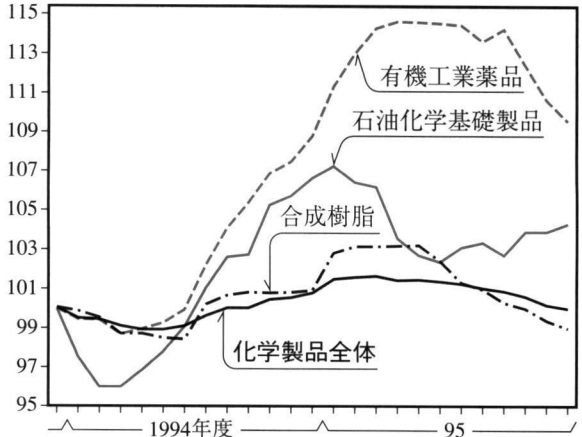
（1994年3月=100）



まず、化学製品は、海外需要好調、海外市況上昇を背景に、94年度半ばから95年度初めにかけて大幅に上昇した。しかし、年央以降は、欧米からの輸出増加等により東南アジアでの需給が緩和し、市況も反落したため、下落に転じた。これを製品段階別にみると（図表10）、まず、川上段階の石油化学基礎製品が下落に転じ、次いで、川中段階の有機工業薬品も下落に向かった。さらに、川下の合成樹脂についても、国内景気足踏みの中で、家電・自動車メーカー等の値下げ要請から下落した。この間、プラスチック製

（図表10） 化学製品の内訳指数推移

（1994年3月=100）



品も化学製品と同様に下落した。

一方、石油・石炭製品では、ガソリン、C重油等の燃料油、ナフサが、年度初の為替円高の進行、国際原油市況安を受けて大幅に下落した。しかしその後は、為替円安や、欧米での寒波到来等を背景にした原油市況の上昇から、年度末にかけて再び大幅に上昇した。

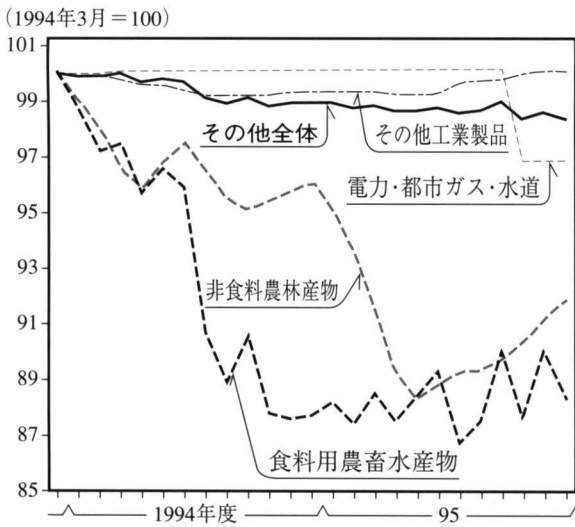
（その他）

その他の分野をみると、その他工業製品では、為替円安進行、海外穀物相場高を映じた配合飼料の上昇を主因に年度後半にかけて上昇した（後掲図表11）。

一方、電力・都市ガス・水道では、電力料金、都市ガス料金で96年1月に新料金制度が導入されたことに伴い値下がりした。

なお、食料用農畜水産物は、年度内は比較的落ち着いた推移を辿ったが、94年度に米類が記録的な豊作から大幅に値下がりしたことが影響して、年度平均の前年比は大幅なマイナスとなった。非食料農林産物では、為替円高の影響などから、丸太類を中心に年度前半に大幅下落した後、年度後半にかけて上昇した。

(図表11) その他の内訳指数推移



(注) 電力の夏季割増料金の適用(毎年7~9月)による変動を調整したベース。
 (資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(2) 輸出物価

輸出物価の動きを契約通貨ベースで見ると、昨春の円高を受けて、年度前半まで機械類を中心に円高調整値上げがみられたこと等から、年度平均では前年比+2.4%と5年連続の上昇と

なった。もともと、年度後半の円安の影響や、世界景気の減速を映じた素材類の下落から、上昇率は前年度(同+2.5%)に比べ幾分縮小した。これを円ベースで見ると、年度平均でみた為替レートが、昨年夏からの円安進行を映じて前年に比べ僅かな円高にとどまったため前年比+0.5%と僅かながら6年ぶりに上昇に転じた。年度内の動きをみると、年度当初に急速な為替円高から下落した後、円安進行を受けて急上昇している(図表12、13)。

主な類別の動きを契約通貨ベースで見ると、ステンレス鋼板などの金属・同製品、合成ゴム、テレフタル酸などの化学製品、ポリエステル長繊維織物などの繊維品といった素材関連の分野は、世界的な需給逼迫から95年度前半まで上昇した。しかし、その後は欧米からの輸出増加を受け、アジア市場での需給が緩和したこと、価格は下落基調に転じた(図表14)。

一方、機械類のうち一般機器、輸送用機器では、既往の為替円高に伴う円手取り金額の減少を防ぐための調整値上げが、年度前半にみられ

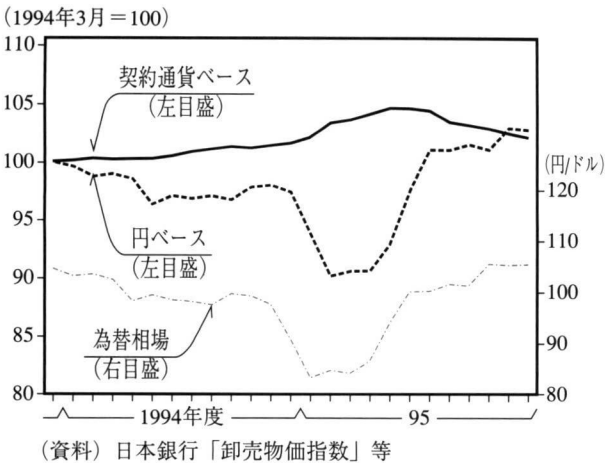
(図表12) 輸出物価の動向

(前年度比、四半期は前期比 %)

	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
輸出物価(円ベース)	△ 8.1	△ 2.7	0.5	△ 0.9	△ 6.0	7.1	4.1	1.6
契約通貨ベース	2.9	2.5	2.4	0.5	1.8	0.8	△ 1.3	△ 0.9
繊維品	△ 5.8	4.4	4.9	1.6	4.7	△ 1.0	△ 2.8	△ 0.5
化学製品	△ 1.1	8.6	8.4	2.9	7.4	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.5
金属・同製品	△ 2.1	5.0	13.4	6.5	6.8	3.0	△ 3.9	△ 3.0
一般機器	3.6	1.9	2.7	0.2	1.7	1.3	△ 0.4	△ 0.7
電気機器	△ 0.3	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 0.2	0.5	△ 0.3	△ 1.0
輸送用機器	9.5	5.4	2.1	0.3	1.2	1.3	△ 1.0	△ 0.2
精密機器	2.5	△ 1.2	△ 3.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.9	0.0	△ 0.5
その他工業製品	1.4	2.2	4.9	1.2	2.7	1.9	△ 0.8	△ 1.8

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表13) 輸出物価指数と為替相場の推移



たことから上昇した。もともと、円安が進行するにつれ年度後半からは幾分弱含みとなっている。この間、電気機器は、技術革新に伴う性能向上等を背景に、ほぼ一貫して下落基調を辿った。

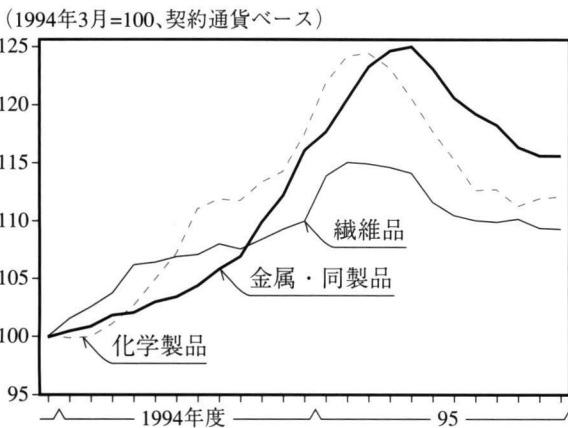
(3) 輸入物価

輸入物価をみると、契約通貨ベースの前年比は+3.1%と2年連続の上昇となったが、世界景気の減速を背景に年央以降素材類が下落に転じたことから、94年度(同+5.6%)に比べ上昇率は鈍化した。一方、円ベースでは前年比△0.3%と5年連続の下落となったが、年度平均でみた為替レートが94年度に比べ僅かな円高にとどまったことから、前年度(同△1.5%)に比べマイナス幅は縮小した。年度内の動きは、契約通貨ベースでは、主に素材類の動きから、年度初まで上昇のあと下落、円ベースでは、為替相場を反映して年度初急落のあと上昇という姿になっている(後掲図表15、16)。

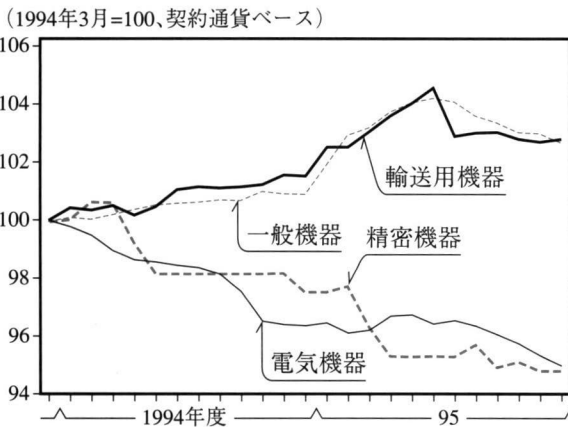
主な類別の動きを契約通貨ベースでみると、石油・石炭・天然ガスは、原油市況の上昇を映じて、年度を通してみると大幅な上昇となった(後掲図表17)。原油市況は、95年夏場にOPEC諸国の増産懸念などを材料に下落する場面もみられたが、欧米での寒波到来とともに年末以降再び上昇した。また、食料品・飼料も、小麦、とうもろこし等の海外穀物相場高から、ほぼ一貫して上昇を続けた。

これに対し、94年度に大幅な上昇をみた金属(非鉄金属など)、化学製品については、いずれも世界景気の減速に伴う海外市況の下落から、95年度入り後下落に転じた(後掲図表18)。この間、木材・同製品も、製材、丸太などを中心に年度央にかけて下落した。

(図表14) 輸出物価指数の類別推移
素材関連類別の指数推移



機械類の指数推移



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表15) 輸入物価の動向

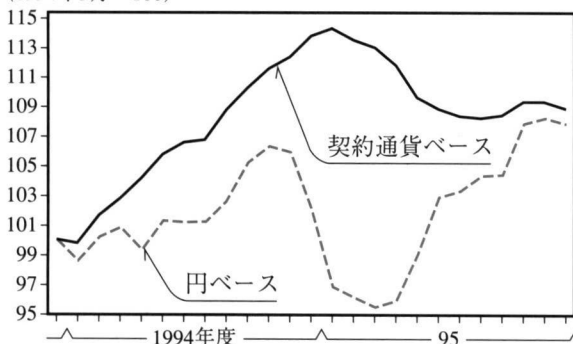
(前年度比、四半期は前期比 %)

	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
輸入物価 (円ベース)	△12.4	△ 1.5	△ 0.3	1.7	△ 8.1	3.2	4.6	3.7
契約通貨ベース	△ 1.0	5.6	3.1	3.6	0.9	△ 3.0	△ 1.6	0.8
食料品・飼料	1.9	5.5	5.8	2.6	2.3	1.1	0.3	△ 0.1
繊維製品	△ 1.4	7.7	0.7	3.4	0.3	△ 2.5	△ 0.9	0.0
金属	△ 7.2	18.0	5.2	4.2	△ 1.4	1.1	△ 4.6	△ 3.2
木材・同製品	27.8	△ 3.4	△ 0.7	3.6	2.8	△ 4.8	△ 3.4	3.4
石油・石炭・天然ガス	△ 9.9	0.4	7.4	3.9	4.3	△ 4.3	△ 0.3	6.9
原油	△12.8	2.2	6.7	2.3	6.0	△ 6.4	△ 1.5	7.7
化学製品	5.5	27.6	△ 3.5	10.7	△ 3.9	△15.6	△ 8.6	△ 5.8
機械器具	0.3	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.5	0.5
その他産品・製品	0.1	6.1	6.2	4.5	2.0	△ 1.1	0.9	△ 2.6

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表16) 輸入物価の指数推移

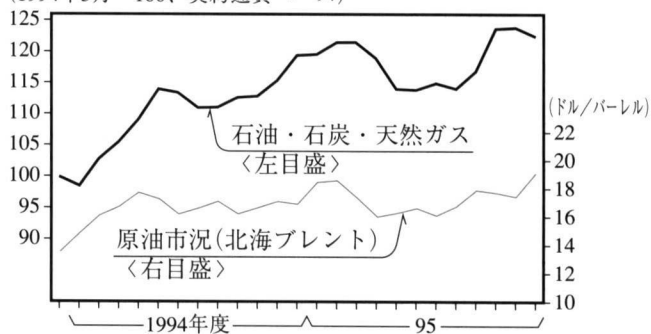
(1994年3月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表17) 輸入物価(石油・石炭・天然ガス)と国際原油市況

(1994年3月=100、契約通貨ベース)

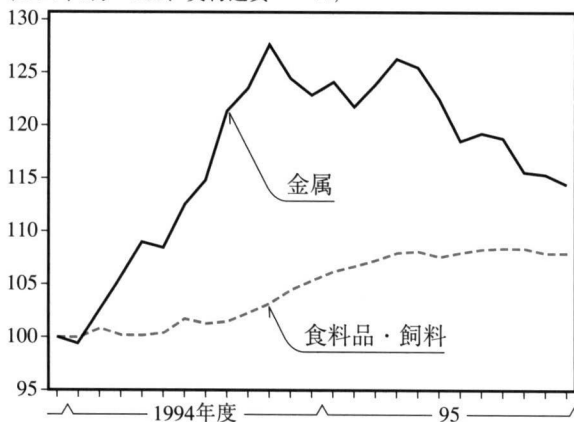


(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

(図表18)

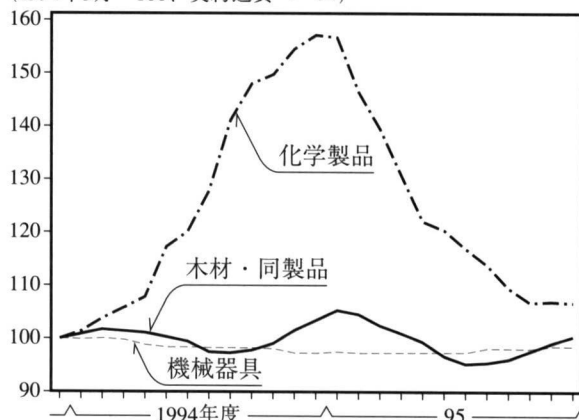
輸入物価の類別指数推移

(1994年3月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(1994年3月=100、契約通貨ベース)



(4) 需要段階別価格指数

こうした卸売物価の動向を、国内需要財（国内品＋輸入品）ベースでみると、95年度の前年比は△0.7%と続落した（図表19）。需要段階別の分類では、素原材料（前年比△0.2%）、中間財（同△0.3%）、最終財（同△1.3%）のいずれの段階でも、前年比はマイナスとなった。ただ、年度内の動きをみると為替レートの変動による輸入品の動きから各段階とも年度初めに大きく下落した後、国内需要財全体として昨年央以降ほぼ横這い（素原材料は急上昇）となっている。

まず、素原材料では、輸入品が過半を占める

ため、春先の急速な円高進行を受けて大きく下落したが、その後は逆に為替が円安に振れたことに加え、年末からは海外の原油価格も上昇に転じたことから、価格は急上昇した（後掲図表20）。

中間財でも、年度初めは円高の影響を受けた製品原材料、燃料・動力の下落に加え、国内在庫の積み上がりを背景に、鉄鋼、製材・木製品などの建設用材料も大きく下落した。しかし、その後は、電力・都市ガス料金の値下げ（96年1月の新料金制度導入に伴う値下がり）から燃料・動力が下落したが、製品原材料、建設用材

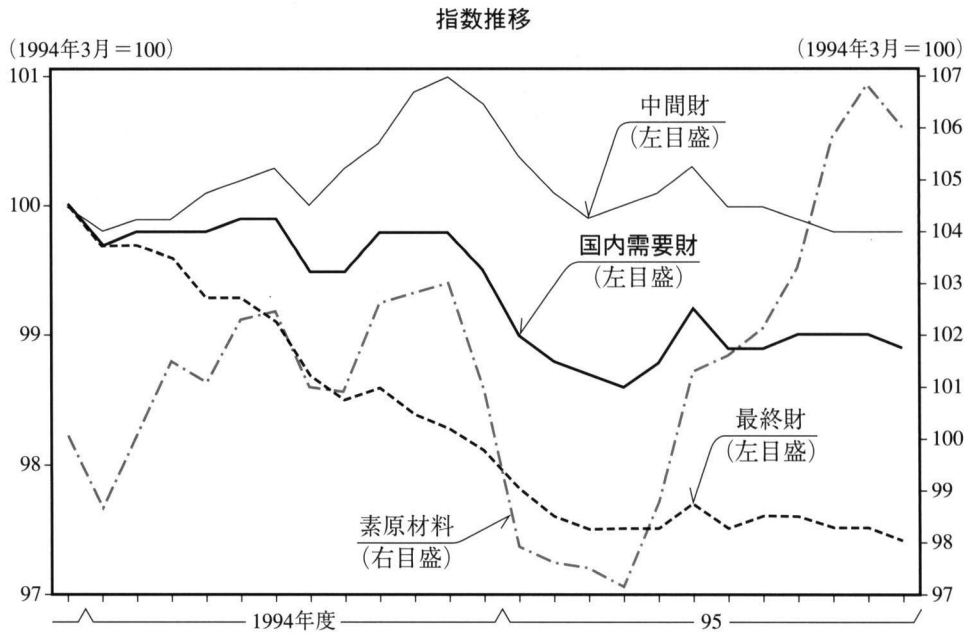
(図表19) 需要段階別指数の騰落率推移

(前年度比、四半期は前期比 %)

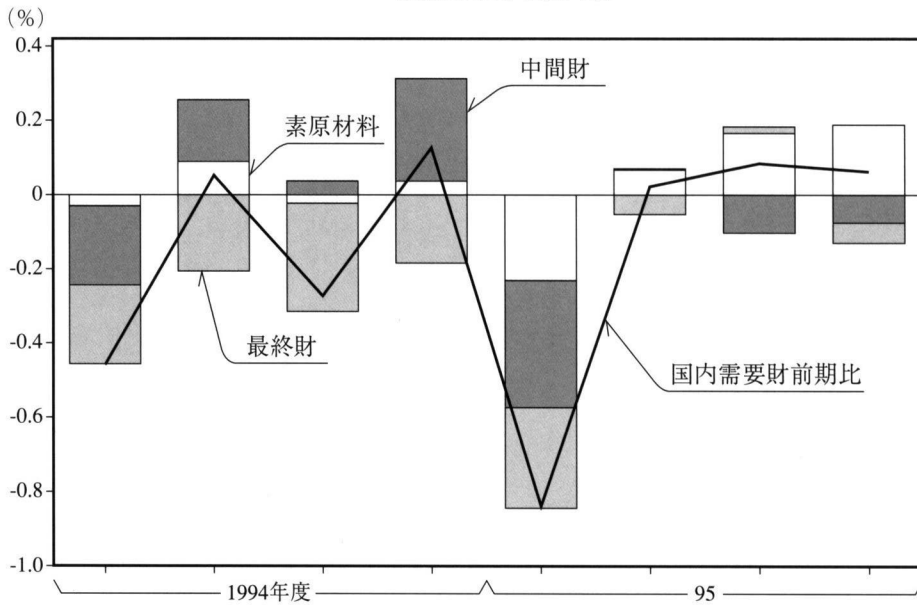
	1994年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
国内需要財	△1.5	△0.7	0.1	△0.8	0.0	0.1	0.1
素原材料	△1.1	△0.2	0.7	△4.6	1.4	3.4	3.8
中間財	△1.2	△0.3	0.5	△0.7	0.0	△0.1	△0.2
製品原材料	△1.1	△0.1	0.8	△0.8	△0.2	0.1	△0.2
建設用材料	△1.8	△0.9	0.2	△0.7	△0.9	0.3	0.3
燃料・動力	△2.0	△0.4	0.4	△0.7	3.3	△3.0	△0.7
最終財	△1.6	△1.3	△0.3	△0.7	0.0	0.0	△0.1
資本財	△1.9	△1.6	△0.4	△0.6	△0.1	△0.1	△0.2
耐久消費財	△2.3	△2.4	△0.5	△1.0	△0.3	△0.3	△0.7
非耐久消費財	△1.0	△0.9	△0.3	△0.4	0.1	0.3	0.1

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表20) 需要段階別指数の推移



前期比の寄与度内訳



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

料では為替円安、減産効果の顕現化などから下落テンポは鈍化し、小幅ながら上昇する場面もみられた。

最終財についても、電気機器などの耐久消費財や一般機器などの資本財では一貫した下落となったが、非耐久消費財では、豚肉や灯油などが上昇したことから夏場以降は僅かに強含む動きとなった。このため、最終財全体でも、昨年度以降はほぼ横這い圏内での推移となっている。

3. 企業向けサービス価格

(1) 概況

企業向けサービス価格は、企業の経費節減意欲が引き続き根強い中で、95年度も軟調推移を辿り、前年比 $\Delta 1.0\%$ と3年連続の下落となった(図表21)。もっとも四半期別にみると、昨年第1四半期をボトムに、前年比マイナス幅はごく緩やかながらも縮小する傾向にある。

これを主な分野別にみると、公共料金の引き上げや為替円安の影響から運輸が上昇したほか、企業収益の回復を背景に需要が持ち直した広告、情報サービス等でも価格上昇、ないし下落幅の縮小がみられた(後掲図表22)。しかし、依然としてオフィスの供給過剰が続く中で、不動産賃料のマイナス幅が、年度初にかけて大きく拡大したほか、リース・レンタルでも、物件価格の下落や長期金利低下に伴うリース料率引き下げなどを背景に、マイナス幅を拡大した。このため、全体としての下落幅は94年度($\Delta 1.2\%$)に比べ僅かな縮小にとどまった。

この間、95年中には、例年に比べ多くの公共料金引き上げがみられ、これが年度内の企業向けサービス価格の押し上げに寄与した。これは、94年中公共料金引き上げが凍結されていたため、その解除に伴って見送られていた料金改定が、95年になって相次いで実施されたことによるも

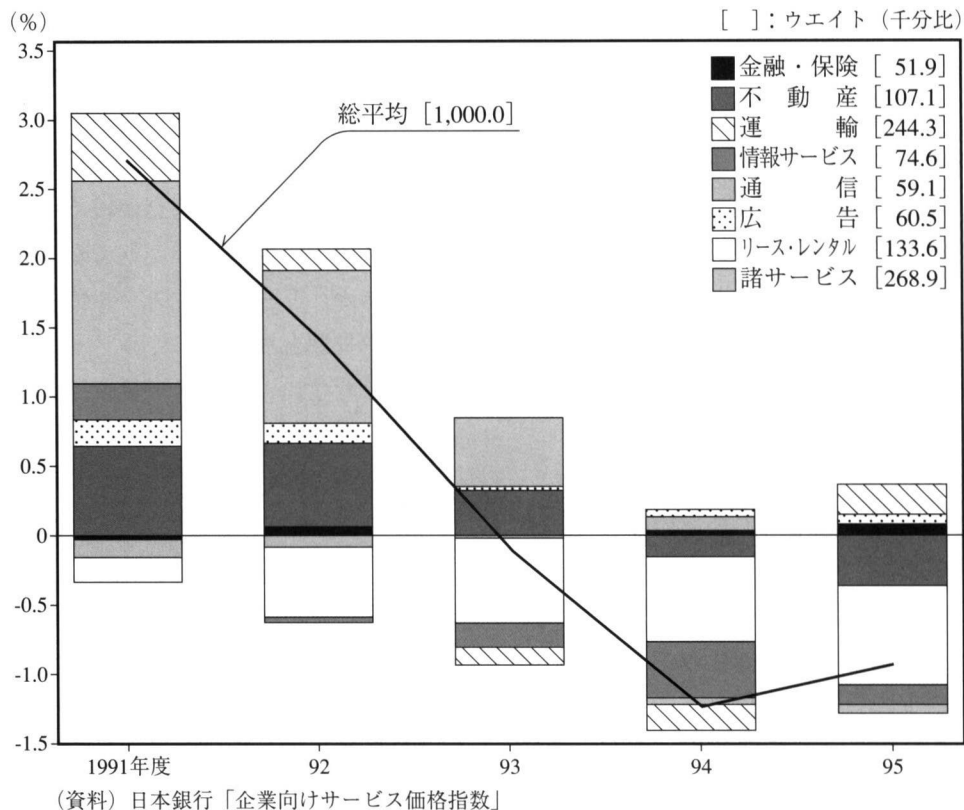
(図表21) 企業向けサービス価格の動向

(前年度比、四半期は前年同期比、() 内前期比 %)

< >内はウエイト	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
総平均 <1,000.0>	$\Delta 0.1$	$\Delta 1.2$	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.4$ ($\Delta 0.2$)	$\Delta 1.2$ ($\Delta 0.1$)	$\Delta 0.9$ ($\Delta 0.2$)	$\Delta 0.9$ ($\Delta 0.4$)	$\Delta 0.9$ ($\Delta 0.2$)
金融・保険 <51.9>	0.0	0.4	1.1	1.1 (1.0)	1.4 (0.3)	1.3 (0.0)	1.4 (0.1)	0.4 (0.0)
不動産 <107.1>	2.7	$\Delta 1.4$	$\Delta 3.3$	$\Delta 2.5$ ($\Delta 0.7$)	$\Delta 3.5$ ($\Delta 1.5$)	$\Delta 3.3$ ($\Delta 0.4$)	$\Delta 3.2$ ($\Delta 0.6$)	$\Delta 3.2$ ($\Delta 0.7$)
運輸 <244.3>	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.8$	1.0	$\Delta 0.5$ (0.1)	0.1 (0.6)	1.0 (0.8)	1.3 ($\Delta 0.2$)	1.5 (0.3)
情報サービス <74.6>	$\Delta 2.3$	$\Delta 5.5$	$\Delta 2.1$	$\Delta 5.8$ ($\Delta 0.1$)	$\Delta 4.8$ ($\Delta 0.7$)	$\Delta 1.6$ ($\Delta 0.2$)	$\Delta 1.1$ (0.0)	$\Delta 0.8$ (0.1)
通信 <59.1>	$\Delta 0.5$	1.9	0.0	0.3 (0.7)	0.9 (0.4)	0.7 ($\Delta 0.3$)	$\Delta 0.1$ ($\Delta 0.9$)	$\Delta 1.3$ ($\Delta 0.5$)
広告 <60.5>	0.4	0.8	1.1	0.9 ($\Delta 1.1$)	1.1 (2.3)	1.0 ($\Delta 1.6$)	1.1 (1.6)	1.2 ($\Delta 1.0$)
リース・レンタル <133.6>	$\Delta 5.0$	$\Delta 5.3$	$\Delta 6.5$	$\Delta 5.2$ ($\Delta 1.4$)	$\Delta 6.3$ ($\Delta 2.0$)	$\Delta 6.7$ ($\Delta 1.6$)	$\Delta 6.5$ ($\Delta 1.6$)	$\Delta 6.3$ ($\Delta 1.3$)
諸サービス <268.9>	1.8	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.4$ (0.1)	$\Delta 0.1$ (0.3)	$\Delta 0.1$ ($\Delta 0.4$)	$\Delta 0.4$ ($\Delta 0.4$)	$\Delta 0.4$ (0.1)

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表22) 企業向けサービス価格の前年度比と類別寄与度推移



のである(図表23)(注2)。その反面で、規制緩和の実施された自動車修理で、昨夏以降価格が下落したほか、市場が拡大する中で、新規参入を含む業者間の競争が激化している通信でも、昨秋以降価格の大幅な低下がみられたことは、95年度の特徴的な動きであった。

企業向けサービス価格は、企業間の契約価格の改定が集中する期初(4月、10月)に大きく変動することを考慮し、以下では、前年比を中心に分野別の動きをみていくこととする。

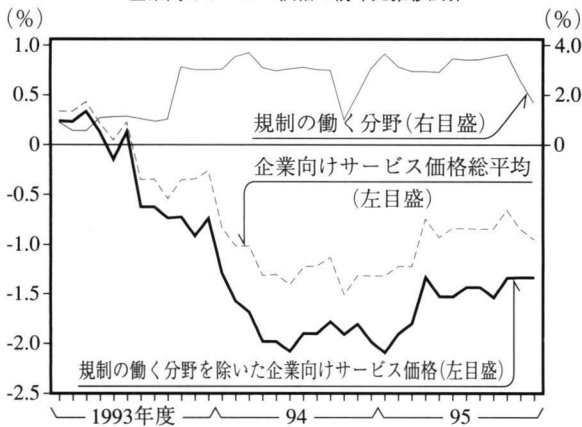
(2) 分野別の動向

(運輸、情報サービス)

運輸は、3年ぶりに上昇に転じた(図表24)。道路貨物輸送や内航貨物輸送など、主に国内需給により価格が決定される分野では、流通コスト削減を図るユーザー企業からの値下げ要請が依然として強く、価格は低迷を続けた。しかしながら、外洋貨物輸送など、主に海外需給により価格が決定される分野では、世界的な荷動きの活発化などを背景に契約通貨ベースの価格が

(注2) もっとも、94年度についても公共料金引き上げ見送りの閣議了解(94年5月)前に実施された郵便料金の引き上げ(94年1月)が企業向けサービス価格押し上げに大きく寄与していたため、公共料金等が企業向けサービス価格を押し上げる程度が95年度になって急に高まったわけではない。なお、公共料金等規制色の強い分野を除いた指数を試算してみても、95年初をボトムにマイナス幅が徐々に縮小する姿に変化はみられない。

(図表23) 料金設定に規制の働いている分野を除いた
企業向けサービス価格の前年比推移試算

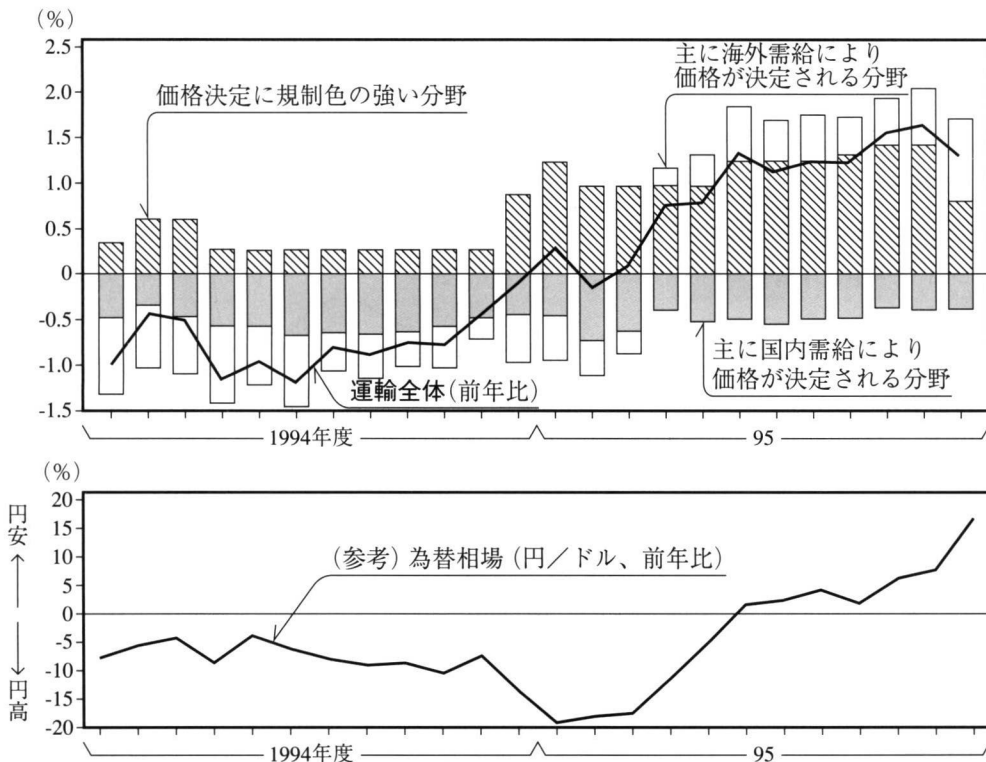


(注) 以下のサービス価格を「規制の働く分野」とみなして試算。
自動車保険、火災保険、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、電話（基本料）、下水道。
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

上昇したことに加え、為替が円安に転じたことから、円ベースの価格も上昇に転じた。また、価格決定に規制色の強い分野でも、95年3月以降、道路旅客輸送（バス、タクシー）、有料道路（高速自動車国道、一般有料道路）、鉄道旅客輸送などで相次いで公共料金の値上げが実施されたため、前年比はプラスで推移した。

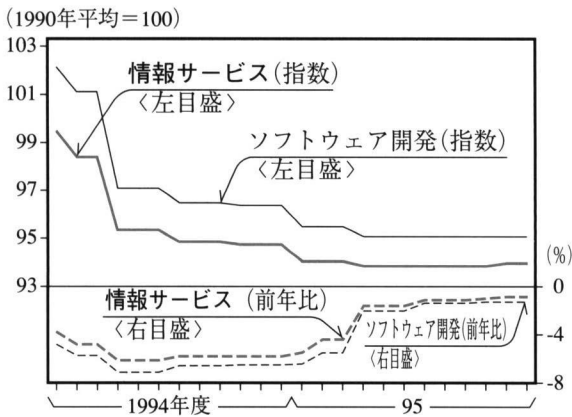
情報サービスは、引き続き前年比マイナスとなったが、下落幅は大きく縮小した（後掲図表25）。94年度に情報サービス価格低迷の主因となったソフトウェア開発では、一部で企業の情報化投資が回復したことを背景に価格の下落傾向が一段落し、年度の半ば以降価格は横這いで推移した。

(図表24) 運輸の前年比推移と価格決定要因別寄与度試算

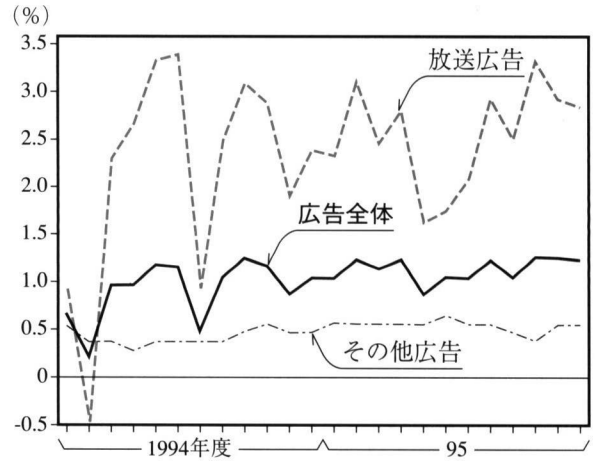


(注) 以下の分類に基づいて試算。
・価格決定に規制色の強い分野…鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路
・主に海外需給により価格が決定される分野…外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送、国際航空旅客
・主に国内需給により価格が決定される分野…上記2分類以外
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表25) 情報サービスの指数および前年比の推移



(図表26) 広告の前年比推移



(広告、金融・保険)

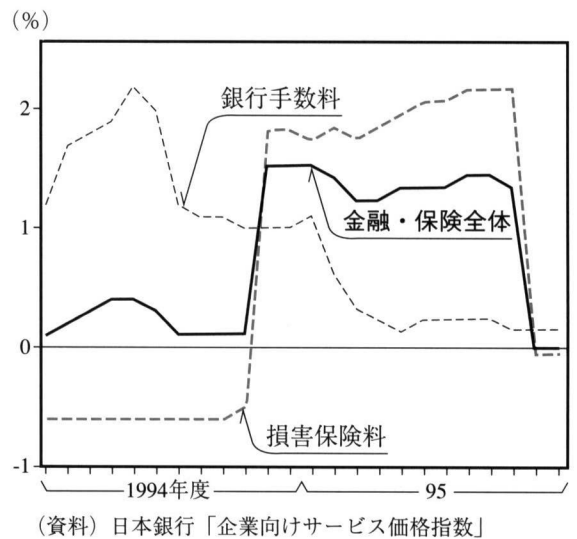
広告は、昨年度に引き続き堅調に推移した(図表26)。放送広告は、自動車業界を中心とした堅調な出稿を受けて上昇した。一方、その他広告は前年度並みの低い伸びにとどまった。

金融・保険は、損害保険料のうち火災保険料が95年2月に引き上げられたことを主因に前年比プラスとなった(図表27)。銀行手数料では、口座振替手数料が上昇したが、前年の証券代行事務手数料引き上げによる押し上げ効果の一巡から上昇テンポは鈍化した。

(リース・レンタル、不動産)

リース・レンタルは、リースを主体に大幅なマイナスを続けた。これには、コンピュータを中心に対象物件価格が値下がりしたことに加え、長期金利の低下を映じてリース料率が下落したことも大きく影響した(注3)(図表28)。

(図表27) 金融・保険の前年比推移



(注3) リース価格は、概ね「リース料率」×「リース対象物件の価格」により算出される。このうちリース料率は、リース会社の資金調達コスト(主に長期金利)の変動の影響を受ける。一方、リース対象物件価格については、コンピュータに代表される機械類が、技術革新に伴い性能が向上する中、表面的な価格が据え置かれるなど、品質調整後の価格が一貫して下落する傾向にある(後掲ボックス参照)。

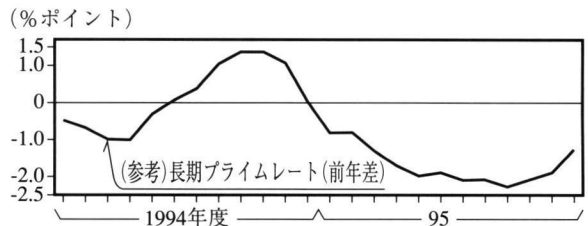
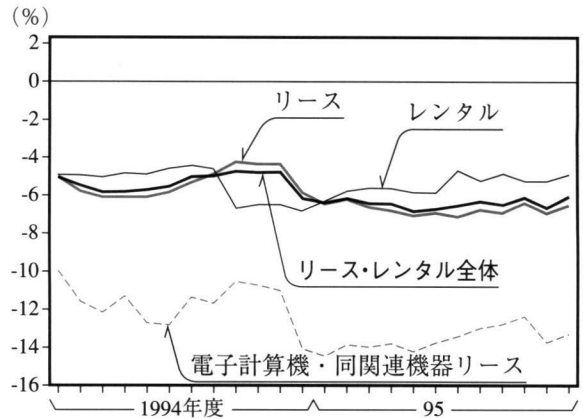
企業向けサービス価格では、企業間における契約時点の価格を、品質等の条件を固定して調査している。このため、物件価格の実質値下げは、ユーザーがリース会社から受けるサービスの内容を不変とした場合、その対価としての支払い額が減少することになり、価格指数作成上は値下げとなる。

また、事務所、店舗、ホテルおよび駐車場の賃貸料で構成される不動産では、ウエイトの高い事務所賃貸（いわゆるオフィス・ビルの賃貸、不動産全体に占めるウエイトは74%）において、継続賃料（注4）の値下げ改定が増加したことなどから、大幅な下落となった（図表29）。オフィス・ビルの賃貸については、年度後半になって都心部の一部優良物件では需要回復の動きが窺われ始めているが、それ以外の大半の物件では、企業が拠点の集約化を図る動き（いわゆるオフィス・リストラ）が継続していることから、依然として需要が低迷しており、契約更改に当たってテナントをつなぎ止めるために値下げされるケースが数多く見受けられた。地域別にみると、94年度に引き続き東京圏、大阪圏が下落したほか、名古屋圏も前年比マイナスに転じた。

（諸サービス、通信）

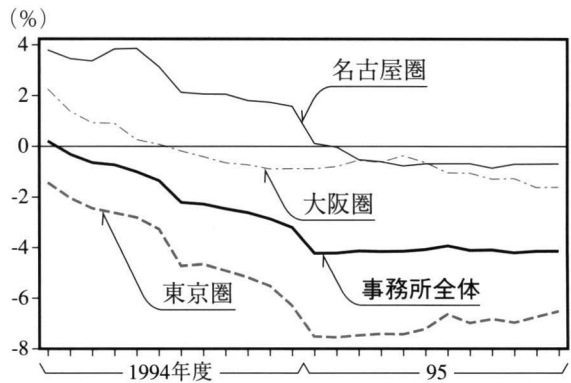
諸サービスについては、全体で2年連続の前年比マイナスとなった（後掲図表30）。企業のリストラ継続や人件費コストの上昇圧力の落ち着きを映じて、機械修理、産業廃棄物処理が値下がりしたほか、自動車修理で、95年7月の道路運送車両法改正による規制緩和を契機として、顧客のつなぎ止めなどを企図した料金値下げが広範化し、大幅に下落したことが響いた（注5）。

（図表28）リース・レンタルの前年比推移



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

（図表29）事務所賃貸の前年比推移



（注）事務所賃貸料（地域別）は参考指数。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

（注4）企業向けサービス価格の不動産賃貸では、オフィス・ビルの賃貸スペースを特定した上で、継続的な価格調査が可能な継続賃料を対象としている。新規賃料については、契約条件を一定とした上での取引価格を継続的に調査することが実務上困難であるため、東京都心における不動産業者の公募賃料を参考指数として公表している。

（注5）同法に定められている法令点検のうち、自家用乗用車等の6か月定期点検の受検義務が廃止されたほか、その他の定期点検整備についても点検項目数が削減されるなどの改正が行われた。このため、点検項目数の減少に伴う売上高の減少を防ぐべく、顧客のつなぎ止めや新規顧客の獲得を企図した値下げ競争が広範化した。

もっとも、機械修理の下落幅は、一部ユーザー企業の収益回復を背景に前年度に比べ大きく縮小した。一方、土木建築サービス、建物サービス、法務・会計サービスは幾分上昇し、労働者派遣サービスでは、企業の人員削減に伴う代替需要の増大から、小幅ながら上昇に転じた。

通信では、郵便料金値上げ（94年1月、4月）による前年比押し上げ要因が一巡したため、プラス幅は縮小し、前年比横這い圏内となった（図表31）。もっとも、内訳をみると、95年2月に電話基本料が引き上げられた一方、それ以外の電気通信分野（自動車・携帯電話、専用回線、国際電話など）では、市場が拡大する中で、新規参入を含む業者間の競争が激化していることを反映して、大幅な値下がりが続けた。

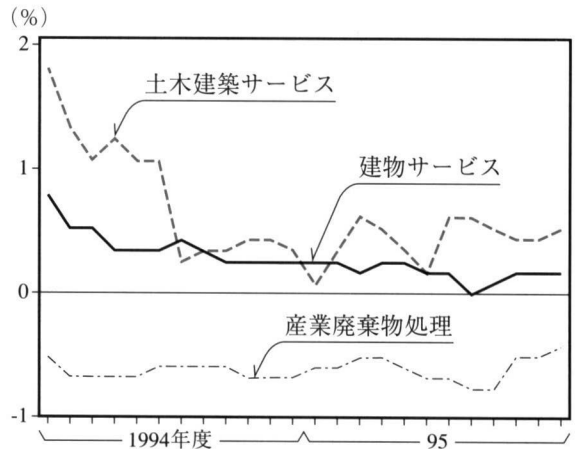
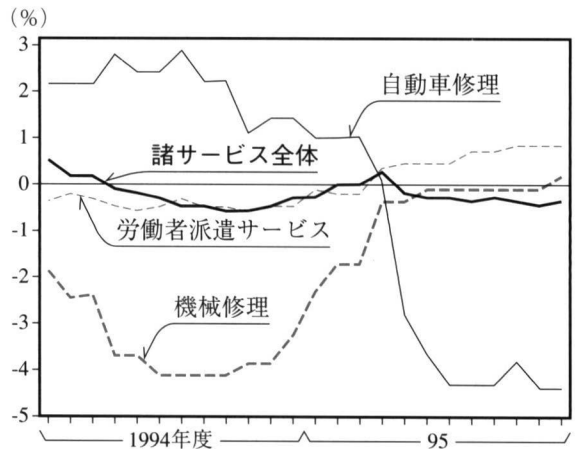
4. 消費者物価

(1) 概況

95年度の消費者物価（生鮮食品を除く）は、前年比0.0%と極めて落ち着いた動きとなった（図表32）。年度を通じてみると、公共料金の上昇率が高まったが、卸売物価の下落や「価格破壊」の進行から商品が軟調に推移したほか、労働需給の緩和を背景にサービス価格の上昇テンポも一段と鈍化した。もっとも、年度内の動きをみると、年度前半に一時前年比マイナスをみた後、卸売物価（特に最終財）の下落テンポ鈍化や、これまで下落方向に大きく寄与してきた被服の下げ止まり等から、最近再び前年水準を上回って推移している。

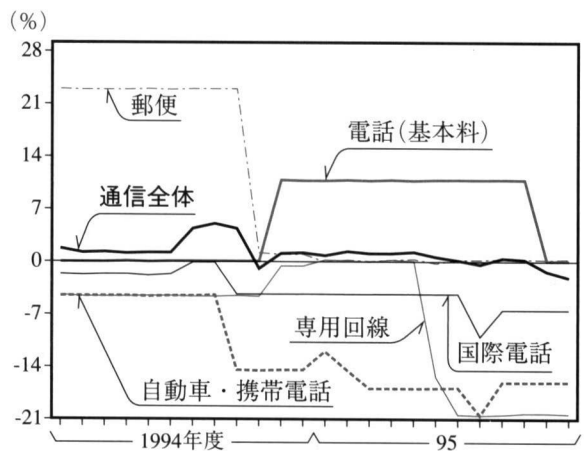
この間、生鮮食品については、春先から夏場にかけて上昇したが、その後下落に転じ、年度通計では前年に引き続き下落となった。この結果、生鮮食品を含む総合でみた消費者物価は

(図表30) 諸サービスの前年比推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表31) 通信の前年比推移



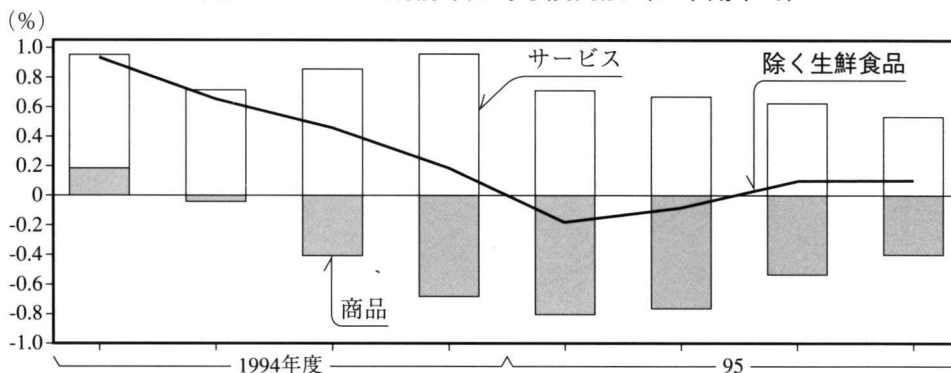
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表32) 消費者物価（全国）の動向

(前年度比、四半期は前年同期比 %)

<内はウエイト>	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
総合 <10,000>	1.2	0.4	△ 0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.5	△ 0.2
除く生鮮食品 <9,438>	1.1	0.6	0.0	0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1
商品 <4,602>	0.3	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.9
サービス <4,836>	2.0	1.5	1.3	1.9	1.4	1.3	1.2	1.0
生鮮食品 <562>	3.7	△ 2.0	△ 2.9	△ 1.3	4.0	1.6	△ 10.5	△ 5.8

商品・サービス別前年比寄与度内訳（四半期平均）



(注) 商品、サービスは、消費者物価指数の内訳項目（以下「」で表示）を日本銀行調査統計局で次式により組み替え計算したもの。
 商品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」
 サービス = 「サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

△0.1%と、年度平均では現行統計（1970年以降）初のマイナスとなった。

(2) 除く生鮮食品

消費者物価の基調をみるため、天候、作柄等の一時的な要因に大きく影響を受ける生鮮食品を除いたベースで商品・サービス別にみると、商品については、卸売物価の下落や安値輸入品の流入増加、流通の合理化を背景とする「価格破壊」の影響のほか、米類を初めとする農水畜産物の大幅下落といった要因も加わり、年度平

均では前年比△1.3%とマイナス幅を拡大した（94年度△0.5%）。もっとも、昨年後半からは、被服や米類を中心に前年比のマイナス幅は縮小傾向にある。

商品の内訳について最近の動きをみると（後掲図表33）、93年度以降大きな下押し要因として寄与していた被服では、個人消費が緩やかに持ち直し、これまでの消費者の低価格志向にも変化がみられつつある中で、婦人衣料を中心に下げ止まり傾向が明確化し、95年9月以降小幅ながら前年比プラス基調で推移している。また、

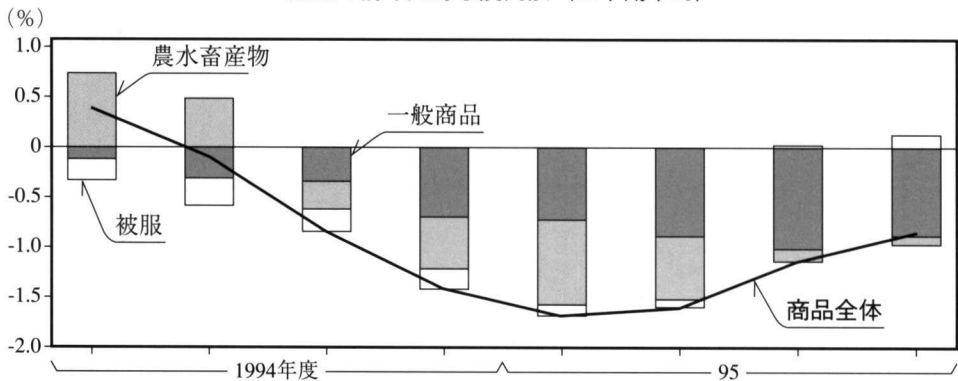
(図表33)

商品の動向

(前年度比、四半期は前年同期比 %)

< >内はウエイト	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
商 品 <4,602>	0.3	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.9
被 服 < 631>	△ 0.7	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.9
農 水 畜 産 物 < 447>	2.0	1.0	△ 4.4	△ 5.2	△ 8.3	△ 6.4	△ 1.4	△ 0.9
米 類 < 168>	5.5	3.1	△ 10.2	△ 12.4	△ 18.8	△ 13.2	△ 3.8	△ 2.7
一 般 商 品 <3,524>	0.2	△ 0.5	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1
その他工業製品 <2,116>	0.1	△ 0.9	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.6

商品の前年比寄与度内訳 (四半期平均)



(注) 被 服 = 「衣料」 + 「シャツ・下着」
 農 水 畜 産 物 = 「農水畜産物」 - 「生鮮食品」
 一 般 商 品 = 「工業製品」 + 「出版物」 - (「衣料」 + 「シャツ・下着」)
 その他工業製品 = 一般商品 - 「食料工業製品」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

農水畜産物も、豊作や新食糧法施行の影響等による米類の下落を主因に、94年秋から昨年春にかけて大幅な下落となったが、下落ピッチは年度後半から急速に鈍化している。一方、それ以

外の一般商品では、テレビ、VTRなどの耐久消費財が海外生産品の輸入増加等を背景に下落したほか、石油製品も特石法等の廃止を控えたガソリンの下落(注6)などからほぼ年度を通し

(注6) 規制緩和の推進と内外価格差の是正を図るため、特石法(正式名称:特定石油製品輸入暫定措置法)の廃止(96年3月末)、揮発油販売業法の改正(同年4月。改正後は「揮発油等の品質の確保等に関する法律」)などが行われた。特石法の廃止により、これまで輸入主体に課されていた精製設備保有義務がなくなったため、ガソリンなどの石油製品輸入への新規参入制限が緩和されたほか、揮発油販売業法の改正により、過当競争地域におけるSS(ガソリンスタンド)の新增設を抑制した「指定地区制度」が廃止された。このため、同法改正前には、既存SS業者が新規参入に備え、顧客の囲い込みを企図した値下げを行う動きがみられた。

て下落した。

一方、サービスを見ると、公共料金の上昇率が高まったが、規制緩和や労働需給の引き緩みを背景に民間サービスの上昇テンポが鈍化したため、年度平均の前年比は+1.3%と、前年に比べ僅かながらプラス幅が縮小した（94年度+1.5%）。

年度内の動きをみても、上昇率は徐々に鈍化している。

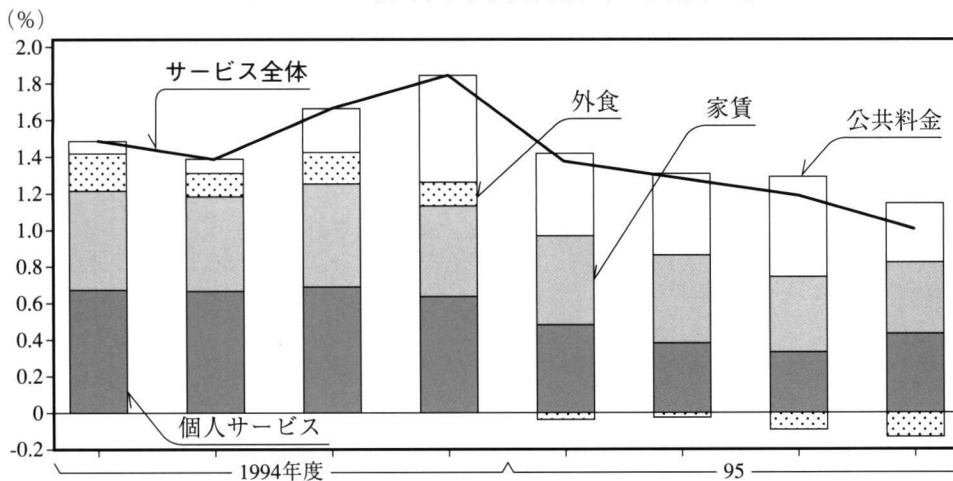
サービスの内訳について年度内の動きをみると（図表34）、民間サービスのうち、個人サービス料金では、教育・教養費（授業料等）が引き続き上昇したが、自動車整備費の下落など規制

（図表34） サービスの動向

（前年度比、四半期は前年同期比 %）

< >内はウエイト	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
サービス <4,836>	2.0	1.5	1.3	1.9	1.4	1.3	1.2	1.0
民間サービス <3,326>	2.5	1.9	1.1	1.9	1.3	1.2	0.9	0.9
家賃 <1,221>	2.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.9	1.6	1.5
個人サービス料金 <1,342>	3.1	2.3	1.4	2.2	1.6	1.3	1.1	1.5
外食 <763>	1.7	1.0	△ 0.6	0.8	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.9
公共料金 <1,510>	0.5	0.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	1.3

サービスの前年比寄与度内訳（四半期平均）



（注）民間サービス＝「サービス」－「公共サービス料金」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

（資料）総務庁「消費者物価指数」

緩和の流れを受けた料金引き下げの動き等がみられたことから、前年比プラス幅は年末にかけて縮小した。また、家賃の上昇率が引き続き低下したほか、外食も、ハンバーガーの価格引き下げ等から年度初にマイナスに転じ、その後もマイナス幅を拡大していった。この間、公共料金では、高速自動車道路料金、鉄道運賃（JR、JR以外）等の引き上げ実施による押し上げ効果から前年比プラス幅が拡大したが、年度末にかけては、電気・都市ガス料金の引き下げから上昇率は幾分鈍化した。

（3）生鮮食品

生鮮食品は、春先から夏場にかけて上昇が続いたが、秋以降下落に転じ、年度平均でも前年比△2.9%と、94年度に続きマイナスとなった。

内訳をみると、生鮮野菜と生鮮果物が、春から夏にかけて多雨、日照不足等から上昇したが、その後は天候回復による供給増から、前年比マイナスに転じた。生鮮魚介は、年度を通じて軟調に推移した（図表35）。

（図表35）

生鮮食品の動向

（前年度比、四半期は前年同期比 %）

< >内はウエイト	1993年度	94年度	95年度	95年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	96年1~3月
生 鮮 食 品								
<562>	3.7	△ 2.0	△ 2.9	△ 1.3	4.0	1.6	△10.5	△ 5.8
生 鮮 野 菜								
<215>	17.1	△ 8.3	△ 4.7	△ 9.7	8.8	1.9	△19.4	△ 7.5
生 鮮 果 物								
<138>	△ 8.3	9.2	△ 3.7	15.6	6.2	3.3	△ 9.4	△12.7
生 鮮 魚 介								
<209>	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.4	△ 2.4	△ 2.4	0.0	△ 0.7	1.6

（資料）総務庁「消費者物価指数」

[ボックス]

物価指数作成における銘柄変更と品質調整について

(銘柄を特定した価格調査)

物価指数の作成においては、品質の変化と価格変動を区別して考えることが重要である。例えば、ある商品の価格が上昇した場合、そのどれだけが品質の向上によるものであり、どれだけが純粋な価格変動の部分であるかを識別し、後者の部分だけを物価指数に反映していく必要があるからである。このため、卸売物価指数や企業向けサービス価格指数の作成に当たっては、対象となる商品やサービスの価格の動きを代表する具体的な銘柄について、品質、規格、機能、取引条件等を具体的に特定した上で、その価格を継続的に調査している。カラーテレビを例にとれば、「28型、音声多重、BSチューナー内蔵式、型式番号〇〇〇〇、調査先〇〇株式会社、持ち込み渡し価格」といった具合である。仮に、このような特定化を行わずに、平均単価（販売額／販売数量）のようなものを調査すると、品質や取引条件の変化などにより、個々の商品・サービスの価格に変動がなくても、高級品の比率が高まれば価格は上昇し、低級品の比率が高まれば逆に価格は下落することになってしまうからである。

(銘柄変更の必要性)

しかし、卸売物価指数、企業向けサービス価格指数合計の価格調査銘柄（サンプル）数は、約7,300に及ぶため、産業構造の変化や技術革新等に伴って、市場での代表性、指標性が失われる場合が少なくない。典型的な例としては、自動車や家電製品などで技術革新やモデル・チェンジにより新製品が発売され、これが取引の主流となる場合が考えられる。こうした状況を放置しておくと、統計上採用されている銘柄の価格が硬直化（価格が変化しない）したり、そもそも存在しなくなったりして、物価指数が実態と乖離することになりかねない。また、取引条件が店頭渡し価格から持ち込み渡し価格に変更されるような場合等にも、同様の問題が生ずる。このような場合には、速やかに銘柄の差し替え等を行うことが必要であり、この操作を「銘柄変更」と呼んでいる。

物価統計については、5年ごとに基準改定を行い、採用品目自体の全面的な見直しを実施しているが、その5年の間に進行する産業構造の変化や技術革新の結果を織り込みつつ、指数精度の維持・向上を図るためには、適切な銘柄変更が不可欠である。

(銘柄変更における品質調整)

先に述べたように、銘柄変更の際には、新・旧両銘柄の品質等の変化を調整して、純粋な価格変化のみを指数に反映させることとしている。実際に、新・旧両銘柄が同時併行的に市場で流通し、両者の価格の動きがほぼ平行であるならば、その価格差は品質の相違を反映したものと考えることができる。しかし、自動車や家電製品等のモデル・チェンジのように、一斉もしくは短期間のうちに新銘柄へ商品が切り替わる場合には、商品の品質の評価は個人の嗜好等により様々であるため、新・旧両銘柄の品質差を客観的に評価することは容易でない。

このため、実務上は、新・旧両銘柄の価格差のうち、品質等の相違に相当する部分を特定化する手段として、主として①コスト評価法を用いており、コンピュータ類については②ヘドニック・アプローチを用いている。

①コスト評価法

「品質等の変更に要したコスト差が、品質差等に対応する価格差である」との前提に立ち、品質差等に起因する価格差を特定する方法。具体的には、価格調査先から聴取した品質変更のためのコストを新銘柄の表面価格から控除した上で実質的な価格騰落を判定する手法である。この方法は、生産者のコストに着目するアプローチであり、カラーテレビにBSチューナーを内蔵する場合や、乗用車にエア・バッグを標準装備する場合など、幅広い分野に応用することができる。

②ヘドニック・アプローチ

しかし、コンピュータのように技術革新のテンポが早く、また基礎研究に要した費用まで考えると、品質向上のためのコストを正確に把握することが困難な商品については、この方法を直ちに適用できない。こうしたケースに用いられるのがヘドニック・アプローチと呼ばれる方法であり、卸売物価指数では、平成2年基準から汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ付属装置の品質調整手法として、この方法を採用している。

ヘドニック・アプローチとは、商品の諸特性（例えばコンピュータの処理速度、記憶容量等）の変化が製品価格に与える影響を、回帰方程式（ヘドニック方程式）を用いて定量的に把握する方法である。具体的には、新銘柄の推計上の製品価格と実際の調査価格（表面価格）とを比較して、その差を実質的な価格騰落分と判定する。

[ヘドニック方程式]

$$\ln P = \text{定数} + \sum a_i * \ln Z_i + \text{誤差}$$

P : 商品の価格
 a_i : パラメータ
 Z_i : 商品の特性を表す指標

(銘柄変更の具体例)

具体例として、電気冷蔵庫の新製品が発売され、これまで10万円であった旧銘柄価格が新銘柄では12万円になった場合を考えてみよう。

- ①まず、新・旧両銘柄に2万円の価格差があっても、容量や性能面での変化がない場合には、価格差の2万円は当然実質的な値上げと判定され、2万円をそのまま指数に反映（価格は+20%の上昇）させる。
- ②次に、価格差2万円のうち1万4,000円が品質向上（例えば、容量が300リットルから350リットルに拡大）に伴うコストの上昇に見合っている場合には、残り6,000円を実質的な値上げ分とみなし、6,000円についてのみ値上げ処理（価格は+6%の上昇）を行う。
- ③また、価格差2万円がすべて品質などの向上（例えば、容量が300リットルから400リットルに拡大）に伴うコストの上昇に見合う場合は、実質的な価格変化はない（保合い）とみなす。
- ④最後に、品質の向上（例えば、容量が300リットルから400リットルに拡大し、かつ消費電力が従来の半分で済む<これに伴うコストは25,000円>）が価格差の2万円を上回る場合には、実質的な値下げと判定する（価格は5%の下落）。

▼電気冷蔵庫の新製品発売のケース

----- 旧銘柄価格10万円⇒新銘柄価格12万円

<ケース①>

価格の上昇	20,000円
品質変化に伴うコスト上昇	0

指数に反映される実質値上げ	20,000

<ケース②>

価格の上昇	20,000円
品質変化に伴うコスト上昇	14,000

指数に反映される実質値上げ	6,000

<ケース③>

価格の上昇	20,000円
品質変化に伴うコスト上昇	20,000

指数に反映される実質値上げ	0

<ケース④>

価格の上昇	20,000円
品質変化に伴うコスト上昇	25,000

指数に反映される実質値下げ	△ 5,000

（最近の銘柄変更の実施状況）

最近の銘柄変更の実施状況を見ると、卸売物価指数、企業向けサービス価格指数合計で、年間500件前後に上っている。つまり、5年サイクルの基準改定の間に銘柄全体（約7,300件）の3割強が入れ替わっている計算となる。

▼銘柄変更処理件数の推移

（単位 件）

	1991年	92年	93年	94年	95年	採用銘柄数
合 計	535	586	463	403	481	7,316
卸 売 物 価	414	421	359	336	339	4,331
企業向けサービス価格	121	165	104	67	142	2,985

なお、国内卸売物価の銘柄変更について、主な類別ごとの内訳をみると、6割弱の件数が電気機器、輸送用機器、一般機器の3類別に集中しており、技術進歩が速く、モデル・チェンジ等を伴った新製品投入が多い機械類で銘柄変更が頻繁に発生していることが分かる。また、銘柄変更の特徴をみると、市場での低価格志向の中で、「品質は向上するが価格は据え置き」、「品質は一定であっても価格は引き下げ」といったケースが目立っており、物価指数処理上は値下げとして判定することが増えている。

▼国内卸売物価の銘柄変更の内訳

（単位 件）

	1991年	92年	93年	94年	95年
合 計	292	290	246	229	230
電 気 機 器	89	66	65	79	73
輸 送 用 機 器	26	31	31	27	44
一 般 機 器	25	24	27	23	18
そ の 他	152	169	123	100	95

（調査統計局）